

福原会長、ザッパ会長、ありがとうございます。また、イタリアのアゴスティーニ政務次官にもごあいさつ申し上げたいと思います。

まず、考察のためのデータを少し差し上げたいと思います。これは三つの開発を構成するエレメントの一つですが、開発・発展というのは、昔のアダム・スミスの考え方や、あるいはそれよりもっと先までさかのぼります。イタリアのナポリでジェノベーゼというイタリアの経済学者によって、ナポリ大学でその経済講座が設けられたということに戻ると思います。

三つの要素というのは、資本と労働とテクノロジーです。日伊ビジネスグループの第1の目標は、技術の交換を促すということです。例えば職人など、いわゆる人材や手仕事が付加価値を創造する主なものであると奥山さんの話の中にもありました。しかし、人間が物々交換をやめて紙幣を導入したころから、投資の流れがない限り、その発展がないということになってしまったのです。

これは昨日のディスカッションのテーマでしたが、イタリアからは貿易省のパドア・スキオツパ貿易大臣が、日本側からは尾身財務大臣もおいでになりましたし、今日ここにいらっしゃる何人かの方々もいらしたと思います。そこで日本の大きな市場、イタリアの大きな市場を見てまいりましたが、イタリアは、7億の人口を抱えているヨーロッパに入るための橋渡しになるわけです。それから、逆に日本はアジアに導入するためのポイントにもなります。

しかし、投資がなければ、たとえどんなチャンスがあってもそれを生かすことはできません。ですから、2000年代の初めごろから、全体的に融資関係の国際市場は非常に流動的になっています。20年前や30年前には何回も危機に瀕してしまったということを考えると、今現在われわれは恵まれていると言わざるをえません。現在はいろいろな発展があり、全世界においていい効果をもたらしています。もちろん進歩するテクノロジーだけではなく、経済に対する融資がこの一つの特徴であると思います。グローバル化から外れている分野はまだありますが、いずれにしても投資、お金の流れがなければ発展性がないといえると思います。

ICEのヴァッターニ会長、それからJETROの塚本副理事長より、イタリアと日本のそれぞれの特徴についてのお話を聞きました。しかし、私が外務省の代表としてグローバルをベースにした世界の発展を鑑みると、現在のやり方は、どちらかというと経済学者の考え方に寄ってしまいます。われわれは、なぜ日本なのか、あるいはなぜイタリアなのかという質問に対して答えを見つけなければいけません。

その答えは幾つかの数字の中にあります。イタリア側からすぐお出しできるのですが、取引上の全体の効果率は、外国の投資家によって構成されているわけです。ですから、イタリアの全体のGDPの52%がイタリアの株式市場によって影響されているわけです。しかもイタリアの株式は非常に効率がよくて、最も意味のある指標である\*タノーワペロジティ\*によると、最も効率のいい株式市場となっています。それから、イタリアが契約数においてはヨーロッパで3番目なのですが、株式市場としてここ10年ぐらいで82%ほど成長してきました。これは、ヨーロッパの株式市場の中では最も高い成長率です。

それから、幾つかの分野があって、例えばブルーチップスとか、あるいは国際的には非常に多面的な会社、中小企業でありながら多面的な会社がある。それからライトテック、昨日もお話したもう一つの側面を出しましたが、あまり知られていませんが、ヨーロッパにおいてハイリターンを提供している分野があり、これはイタリアの方にどんどん投資を引っ張り込む力があります。

特に日本の投資家に紹介しましたが、これはどういう分野かというと、プライベートエクイティとベンチャーキャピタルという二つの分野です。これらは2004年からどんどん成長してきた分野で、37億ユーロぐらい投資されました。それからヨーロッパの中で非常に発展しつつある分野です。どうしてできるだけ多くの外国の投資が望まれているかというと、イタリアのプライベートエクイティの中に入り込む投資家、イタリアの資本世界が大きな企業家よりも家族による資本によって構成されているからです。もちろん何世代もずっと続けてきた会社もありますし、新しい会社もありますし、家族経営で市場に大きな影響を与えている会社はたくさんあります。しかし融資のためには全体的に回り歩く、流れている資本が必要です。ですからイタリアの資本

主義がより高い質になり、もう少し国際マネジメント的な考え方を取り入れるためには、収益と発展を目指して、外国の投資家と結び付く必要があります。

ですから、イタリアと日本はもちろんここで物事を考えなければならないのですが、両方の国が基本的な経済指数がきちんとしていますので乱れていないのですが、ファンダメンタルズは何年間かの危機の後、イタリアと日本は両方成長し続けているわけです。先ほどアゴスティーニ政務次官からもお話がありましたが、去年は2%、今年は2.5%くらいのGDP増が見込まれるのですが、特にイギリスではよく逆転ということが言われます。われわれは考えなければならない。GDPに対して2~3%赤字ということになりますが、2.8%が予測されたのに2.5%になったことはとてもいいことです。

それから、失業率は非常に低くて、今年か来年は6%くらいになるだろうと思います。ここ30年は最も低いインフレ率になっており、ヨーロッパの中でも最も低いインフレ率の一つです。また、イタリアの銀行がイタリアの50%くらいの銀行市場を緩和しています。それから、もう一つのグループを作ったのですが、ユーロの中で2番目のグループになったFusion Credit Unionという会社は、M&Aによって大きなグループになりました。われわれとしては、イタリアがお金をもうけるチャンスであるということを示したいのですが、労働状況において市場の可能性としてもこれだけのチャンスを提供することができるわけです。日本には新しい金融政策があって、それによって公定歩合に合ったような政策を考えて、今金融市場においては非常に安定的な状況に至っているわけです。

先ほどボヴァ大使の話にもありましたが、ガバナンスの問題がありますが、イタリアと日本との共同作業によっていろいろやることができます。来年の2008年、日本はG8の主催国になります。その次がイタリアになります。ですからわれわれがお互いに楽器を調整しなければならないのです。2008年、2009年のG8のことを考えると、四つの主な側面において協力しなければならないと思います。

まず一つは、国際市場の機能をより優れたものにするわけです。例えばアメリカの実態を見てみますと、われわれの方で幾つかのルールをより優れた形にしなければなりません。それから、知的財産に対するルールもよりよいものにしなければなりません。もちろんイタリアも日本も、これだけの長い間、文化や知的財産を作ってきましたので、そういうものに対しても非常に興味があります。重視しなければいけません。

もう一つは、G8の中で温暖化問題に直面しなければいけません。例えば、再生可能エネルギーや省エネの問題などに対して協働で作業しなければならないのです。資本・エネルギー・市場という三つの問題について、イタリアと日本は共同で一つの作業計画を作る必要があります。このためにはバイオその他の会社の協力を得ることも必要となるかもしれません。それから、特にアフリカなどの開発国における支援というような問題もあります。ですから、イタリアと日本は、これから2年間でこの四つの側面を政治的に共同して取り組まなければならないと思います。

お話の機会を設けていただきまして、大変心より皆さんに感謝申し上げたいと思います。ここで私が感じたのは、イタリアと日本と両方の社会は、いわゆる家族を中心とした社会であるということです。これは技術と、それから二つの国の間のより深い関係をつくるための基準であるのではないかと思います。

ご清聴ありがとうございました。